



今こそ「ONE TEAM」となり、JR産業に集うすべての仲間の雇用と生活を守ろう

2021年 3月16日

日本鉄道労働組合連合会

## JREユニオン 第2回団体交渉

# 定昇実施とグループ全体での雇用維持を訴える

JREユニオンは3月10日、2021春季生活闘争の第2回団体交渉を行い、会社から示された経営方針等を基に協議した。

交渉で会社は、日本経済の動向等、今次闘争を取り巻く国内情勢について述べた上で、JR東日本の当面の経営方針について、新型コロナウイルス感染症の影響で経営環境が急変していることを踏まえ、「今後、感染症対策に万全を期しながら、早期の業績回復に努めるとともに、『変革2027』の実現に向けた取り組みのレベルとスピードを上げて、サステナブルに社会の発展に寄与していく企業グループを目指す」との考えを示した。その上で、「社員一人ひとりが主人公となり、危機感と高い意欲を持ってチャレンジを続けることで、変化を先取りした価値サービスを提供することが不可欠」として、「この大変厳しい経営環境を乗り越え、その先の持続的成長に繋げていくべく、全社員が一丸となり生産性向上に資する抜本的構造改革に取り組むとともに、ポストコロナ社会を見据え、変革のスピードアップを図らなければならない」と述べた。また、次年度の新賃金については、「中長期的動向を踏まえ、極めて慎重に判断しなければならない」との従来態度に終始した。

一方JREユニオンは、会社と共に将来を見据えていること、そして、組合員に対して取り巻く情勢を正しく認識してもらうためのメッセージを発することを企図して、今次闘争においてベースアップ要求を見送ったと主張。会社に対して理解を求めた。そして、定期昇給については、「『変革2027』の実現に向けたこれまでの社員のチャレンジを適切に評価し、実施していただきたい」と要請した。併せて、現下の雇用不安を解消するため、グループ会社社員を含めた完全雇用を強く求めた。

会社は雇用の維持について、「当社の正社員については、無期・長期雇用を通じて多様な経験をし、能力を高めていくことで、本人と会社の成長に繋げていくというスタンスはこれからも変わるものではない」との考えを示したものの、グループ全体の雇用維持については、「それぞれのグループ会社で判断することが大前提」と述べるに留まった。

JREユニオンは、引き続き、定期昇給の実施とグループ会社社員を含めた完全雇用の実現を、粘り強く会社に訴えていくこととしている。